

国民の資産形成と 投資信託の課題



一般社団法人 投資信託協会 副会長専務理事
杉 江 潤

人生100年時代が到来する中で、資産寿命を延ばし豊かな老後生活を実現することが喫緊の課題となっている。わが国の個人金融資産1,903兆円（2019年末）のうち現金・預金が52.9%と過半を占め、株式、投資信託等の投資的資産は16.4%にすぎない。マイナス金利が続く超低金利の下で、老後のための資産形成をしていくためには、1千兆円の現金預金を投資的資産へ変えていく流れを促進していく必要がある。投資的資産の中で、投資信託は、個人金融資産に占める割合が米国で12.0%、欧州で8.8%と大きな役割を担っているが、わが国では3.9%と低迷している。

しかしながら、明るい兆しも見え始めている。昨年話題となった金融庁の市場ワーキング・グループ報告書は、若年層の資産形成の必要性の認識を高め、つみたてNISA、個人型確定拠出年金（iDeCo）を開始する契機となった。つみたてNISAの口座数は、19年12月末で前年比82.2%増加し、買付額も3.2倍に増加している。iDeCoの新規加入者数は、19年7月以降2カ月を除き前年同月比10%程度の増加を続けている。

このような状況は、国民の老後のための資産形成に対する意識が高まり、投資行動が少しずつ変化し始めていることを表象しているように感じられる。